## 書 評 と 紹 介

樋口直人/松谷満編著

## 『3.11後の社会運動

——8万人のデータから 分かったこと』



評者:西城戸 誠

2011年3月11日に発生した東日本大震災と、それによる福島第一原発事故から10年を経た。この間に2つの大きな抗議活動があった。本書では、3.11以降の日本において展開された反原発運動と反安保法制運動の大規模デモの実態を8万人のデータによる多角的な分析によって明らかにしている。

2003年にイラク戦争反対デモが日本でも発生したが、1970年以降の日本はおおむね抗議活動が活発ではなかった。それゆえ、3.11以降の2つの大きな抗議の波(プロテストサイクル)は社会的にも注目を浴びた。だが、2つの抗議デモにさまざまな人々が参加したにもかかわらず、世間一般には「若者の運動」や「シニア左翼」といった特定の属性やその特徴から抗議デモを理解することが多かった。これらの研究やルポは方法論としては参与観察や事例研究であることから、デモ参加者の全体像を把握することは難しい。

一方で, 一連の抗議デモだけではなく社会運動一般に対して, 現代の日本人はネガティブな

感情を持つことが多い。市民それぞれが考える「望ましい社会」のあり方を模索しようとする 人々の行為が、社会を変える重要な手段である と著者らも評者も考えているが、あえて本書を 一般書という形で著したのは、こうした日本人 による一般的な理解を変えることが重要である と認識したからであろう。評者の結論を先に言 えば、著者らの狙いは大いに成功しているとい える。

例えば第2章では、デモ経験者に限定すると 最も活発にデモに参加していたのは30歳以下 であり、 高齢者の参加者はむしろ少ない。よっ て.「シニア左翼」という表現が一面的である ことが示される。第3章では、実際には参加数 が少ない若者がデモに参加するさまざまな条件 を明らかにしている。若者は SNS の情報だけ でデモに参加するのではなく、日常的に何らか の中間集団に参加している人がデモに参加し. 新聞などのオールドメディアから積極的に情報 を受け取っているという。このようなデモ参加 に関する通説に対して随所に批判的な検討を加 えていることは小気味よい。さらに、本書は計 量的なデータを用いた多変量解析と、自由記述 を組み合わせた考察を行っているが、通常では 難解な多変量解析の結果をなるべくわかりやす く伝えようとしていることも、一般書としての 配慮を感じる。また、計量的な研究が苦手な研 究者にとっても内容が理解しやすく. 有用な研 究書となるだろう。

もちろん、本書の内容は社会運動研究に対しても、理論的、実証的に大きな貢献をしており、研究者が読んでもとても参考になる。以下、各章の内容に触れながら、社会運動研究における重要な論点を整理したい。

第一に、本書では2012年にピークを迎えた 反原発運動の3年後である2015年に反安保法 制運動がなぜ拡大したのか. 反原発運動と反安 保法制運動という2つの抗議の波(プロテスト サイクル)が持続した要因が分析され、3.11以 降の社会運動に対する事例研究を超えた知見を 提供している。具体的には、第1章で反原発運 動に初めて参加した人々の特徴(正社員・職員 以外、女性、左派色がやや薄く、文化的自由主 義. 反権威主義. 環境主義. 直接民主主義と いった 1970 年代以降に重視された価値観を持 つ)が指摘され、これらの人々の半数は3年後 の反安保法制運動に参加したことが示される。 続く第2章では、2つのデモ参加者の属性、イ デオロギー. 震災の影響に対する個人的/社会 的影響、社会意識との関連を分析し、反安保法 制運動の参加者が分析される。反安保法制運動 には、反原発運動のみに参加した新規層の半数 (左派色が弱い、女性) は退出したものの、反 原発運動の新規層の半数は続けて参加した。そ して、左派のイデオロギーを持った運動のベテ ラン, 新規層(ただし従来の動員型ではない 「おひとり様」(第4章)) が参加した結果、大 規模なデモとなったと説明する。さらに、環境 破壊や政治の劣化といった震災の影響に対する 社会的影響が、2つの抗議活動に影響を与えた ことも指摘されている。このように個々の事例 研究を超えた抗議の波の形成、維持の要因を実 証的に明らかにした研究は、管見では日本の社 会運動研究の中で初めてであり、貴重かつ重要 な知見を提供している。さらに、第7章でも指 摘されているように、従来のプロテストサイク ルの議論は、プロテストサイクルの中で穏健な 運動とラディカル化する運動に分化するとされ てきたが、日本の事例は異なっており、プロテス トサイクル論の理論的再考にも寄与するだろう。

第二に、3.11 以後の日本の社会運動に特徴的な現象(第4章)や従来の社会運動研究で相対的に看過されてきた論点(第 $5\sim7$ 章)について議論されていることが特筆される。個別のテーマにおいて先行研究との違いを明らかにし、社会運動の記録にとどまらない学術的な知見を提供するというスタンスが貫かれている。

第4章では、日本の社会運動の特徴である一人での参加者(おひとり様)が分析されている。おひとり様の特徴は、SNSの情報拡散は行うが、直接的な社会関係が弱く、政治的スタンスは自民党・公明党支持者が比較的多いという。そして、おひとり様は反権威主義的な価値観を持つため、安倍政権の強引な手法に対する反発から反安保法制運動に参加した。だが、反権威主義的な価値観を持っているがゆえに、デモ参加によって逆にデモの限界を感じ、また、一人であるがゆえに運動の広がりにはつながらないことが示されている。

第5章では「反原発運動に女性が多く参加し ている | と指摘する海外の学術研究に対して. 本書のデータ分析によって、デモ参加者は男性 に偏りがあったことを示して疑問を呈してい る。そして、なぜ日本では女性はデモに参加し づらいのかという点を分析している。具体的に は女性は男性に比べて保守政治を支持してない にもかかわらず、デモ参加が少ない理由は、60 代以下の女性はデモに対する恐怖心が高く、デ モの効果も見いだしていないこと, また, 育児 などで時間的余裕がなく, デモに一緒に行く人 間関係を持っていないことが指摘される。ただ し, 女性は一度, デモを一緒にする人間関係を 持つと、デモに参加する傾向も見られる。しか し、「デモ参加をめぐる世界」がジェンダーに よって異なるため、今後のデモ参加において男 女差が広がることも指摘している。

第6章では、反原発という意識はあるが行動

には結びつかないことを踏まえて、運動への 「不参加者」を対象とした分析が行われ、運動 参加の障壁を論じている。運動の不参加者に対 する分析は、社会運動に参加する人々を対象と する事例研究では困難であるため、不参加者を 対象とした実証研究は貴重である。ここでは反 原発運動も反安保法制運動のどちらについて も,不参加者の要因として,「左派嫌い」とい う自分の信条に相容れないものへの違和感と. デモへの不安や社会運動の無責任さといった 「運動嫌い」という要因が関連していることが 示されている。一方で、抗議活動よりも復興や 被災地を優先するべきだから運動やデモには参 加しないという「被災地第一主義説」は棄却さ れ、むしろ福島とのつながりや被災した経験を 持つ人々は、運動に参加することを明らかにし ている。

第7章では、従来の社会運動研究で看過され ていた、「社会運動はその参加者に対してどの ような心理的効果をもつのか」という点を議論 している。世代との関連については、3.11後の デモに参加することによって, 若年層から中年 層までの幅広い世代で「政治や社会についての 考え方」を変え、特に若年層は「自らの生き 方」を変えることになった。ただし、 若年層は 同時に「デモへの限界」も感じることになっ た。また、デモや集会を手伝った企画者は、デ モの評価やデモ参加によって新たな知り合いが できたという点で、デモ参加に肯定的な評価を している。さらに、左右のイデオロギーとの関 連については、デモ参加者の半数を占める保守 派・中間派が、「自分の生き方が変わった」「新 たな知り合いができた」「デモの限界を感じる」 「それまでの知り合いとの間に距離が生じた」 といった点でリベラル派よりも大きく変化して いる。デモ参加者は、社会運動やデモから距離 を取っていた人々にこそ、考え方に変化を生じ

させるものであったという指摘から、3.11 後の デモが日本社会全体に一定以上のインパクトを 与えるものだったことが示唆されるだろう。

第三に、今後の日本の社会運動の方向性や、 抗議活動が日常的に行われるような「社会運動 社会」(social movement society) に向かうか どうかについて、その可能性と困難さが示され ており、社会運動の可能性を考え、信じている 社会運動研究者や実践家にとっても示唆的な知 見が得られて興味深い。

例えば. 反原発運動に新規に参加した層が持 つ価値観が欧州に定着した緑の党の支持者に近 いという指摘(第1章)は、労働組合などの従 来型の中間集団が弱体化している日本社会にお いてアクティビズムの再生が、まだ可能である ような希望にも見える。また、反安保法制デモ が反原発デモの経験(遺産)を継承し、大規模 なデモを構築しえたこと (第2章)、そのデモ の参加者にさまざまな心理的な効果がもたらさ れたこと(第7章)を踏まえて、3.11後のデモ は、多数で無名な異質の「別々の思い」が出会 うような大規模な「公共空間」であり、日常生 活の中でも異議申し立てができるような土壌を 広げた(第7章)ことは、3.11後のデモが、日 本の「社会運動社会」のきっかけになったこと を示唆している。

ただし、本書ではこうした「社会運動社会」 化が、それほど簡単ではないことも示している。若者のデモ参加を分析した第3章では、次 世代の運動は個々人のリスクにより訴えること を重視するものとなり、政治を敵視しない、より穏健なものになると予測している。また、おひとり様を分析した第4章では、継続的なデモ 参加に至らなかったおひとり様がデモに対する 失望感を払拭して再びデモに参加するために は、デモ運営側に多様な意見を許容する柔軟な 姿勢が必要であるが、それが従来型の組織動員 的な運動と相容れない可能性を指摘している。 つまり、従来型の社会運動のスタイルだけで は、個人化時代の社会運動の運営は難しいこと を示唆している。

第5章では、男性は若年層でもデモへの一定 の参加があったため、ベテラン参加者のストッ クができたが、女性の若年者層のデモの参加が 少ないため、デモ参加を積極的に担った高齢者 を引き継ぐ若年層が育っていないことを指摘し ている。さらに第6章では「運動嫌い」が広 がっている中で、それを払拭し潜在的参加者を 支持者に、支持者を参加者にするためには、よ り「怖くない」「楽しい」デモを組織すること や、対案となる政策を提示することを提唱す る。ただし、大多数の人々が社会運動に対して 心理的抵抗感を持つ中で、社会運動がどこまで 「フツー」にならないといけないのか. 社会運 動への参加のハードルを下げることによって社 会運動らしさがなくなっていくというジレンマ を運動の運営側は抱えることも示唆している。

第四に日本の社会運動研究において大規模オ ンライン調査データを用いた初めての分析であ り、社会運動研究の方法論的な刷新をもたらし たことも特筆されるだろう。一般的に社会運動 に参加する割合は低くサンプルサイズは大規模 にしなければならないが、通常の調査票調査の スタイルで行うと莫大な費用がかかる。だが. 一般的にオンライン調査は母集団の代表性が問 題となる。これらの課題に対して著者らはオン ライン調査と並行して郵送調査を実施し、別の プロジェクトの全国調査の結果と比較しなが ら、オンラインデータに偏りがありつつも意識 変数などは大きな差がないことを確認してい る。しかも、オンライン調査の委託費用は郵送 調査の6割程度で、サンプル数は6.7倍であっ たという(永吉・松谷・樋口2020)。今後、本 書の調査手法が社会運動研究のスタンダード的 な手法になっていくことだろう。

ここまで述べてきたように、本書は一般書といいながらも、社会運動研究者にとって多くの学術的な知見や、今後の日本の社会運動や、人々と社会の接点を考えていく上で多くの示唆がある。あえてもう少し記述して欲しい点を言えば、運動に忌避感があり、無関心な日本人が大多数である中で「社会運動社会」へ向けた効果的な処方箋は何かという点をより具体的に明示して欲しかったということである。

第6章のデモ不参加者の分析で「人々が社会 運動から遠ざかったことそれ自体が,運動が起 こりにくい社会を作り出すという循環を形成し てきた」(p.174)という指摘がある。「デモを することによって社会を変えることができる。 なぜなら,デモをすることによって,人がデモ をする社会に変わるから」という哲学者の柄谷 行人の発言に表されているように,運動が起こ りにくい社会を変えるには,デモに参加するこ とによってデモや社会運動への理解を深めるし かない。そして,3.11後のデモが日常生活の中 でも異議申し立てができるような土壌を広げた ことも確かであろう。だが,その一方でデモ参 加の障壁も指摘されてきた。

反原発デモのきっかけとなるような災害が起きることは、その蓋然性に対して備えることは当然であるが、デモのために災害を望むことは本末転倒である。一方で、反安保法制デモを引き起こした「劣化した政治」が、より進行することで人々が「社会や政治の劣化」に反応し、異議申し立てをする経験を積む人々が増えることを待つしかないのだろうか。3.11後のデモに参加した人々の経験が、どのように今後継承されるのか、または変容するのかという点は今後の研究課題であり、本書の考察を超えた点だと思うが、著者らのもう少し具体的な意見、提言を聞いてみたいと感じた。

本書は日本社会の今後を考えていく上で、数 多くの人々に読まれるべき書籍である。デモや 社会運動が社会を変える重要な手段であるとい う、民主主義社会における当たり前の感覚を再 確認し、従来型の社会運動とは異なった「個人 化時代の社会運動」のかたちを模索するため に。改めて著者らの労作に敬意を表するととも に、今後の研究にも期待したい。

(樋口直人/松谷満編著『3.11後の社会運動

----8万人のデータから分かったこと』 筑摩選書 0191, 筑摩書房, 2020年6月, 219頁, 定価 1,650円(税込))

(にしきど・まこと 早稲田大学文学学術院教授)

## 【引用文献】

永吉希久子・松谷満・樋口直人 (2020)「オンライン調査による大標本データ収集:3.11後のデモ参加をめぐる調査を事例として」『理論と方法』35(1):145-158